



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月8日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東
 コード番号 6432 URL <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 敏也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長兼総務部長 (氏名) 小林 修 TEL 0268-81-1200
 四半期報告書提出予定日 2021年7月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	33,332	29.5	4,202	41.2	4,321	48.4	3,155	49.8
2021年2月期第1四半期	25,737	△12.9	2,976	△23.4	2,911	△22.0	2,106	△21.4

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 5,170百万円 (217.7%) 2021年2月期第1四半期 1,627百万円 (△38.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	66.16	—
2021年2月期第1四半期	44.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	119,843	92,548	77.2
2021年2月期	115,525	89,908	77.8

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 92,548百万円 2021年2月期 89,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	53.00	53.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	0.00	—	53.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	68,700	29.2	7,600	11.5	7,650	13.2	5,600	13.9	117.43
通期	123,300	9.8	12,100	△8.4	12,200	△8.3	8,900	△8.9	186.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	48,999,000株	2021年2月期	48,999,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	1,312,841株	2021年2月期	1,312,841株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	47,686,159株	2021年2月期1Q	47,686,202株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2021年2月期 58,940株 2022年2月期1Q 58,940株）を自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）の経済は、概ね以下のとおり推移しました。米国では、新型コロナウイルス対策として政府により実施された現金給付やワクチン接種の進展を背景として、個人消費が大きく増加しました。住宅市場においては、建材不足等の懸念はあるものの、住宅需要そのものは力強さを維持し、設備投資においても、規制措置の緩和や経済対策が追い風となり、堅調に推移しました。欧州では、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、春先にかけて景気は後退しましたが、その後のワクチン接種の進展と感染者数の増加ペースの鈍化とともに、先送りされてきた個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られました。新型コロナウイルス対策の切り札とされるワクチン接種は、各国の進捗状況に違いはあれ、社会経済活動の正常化に向けて成果を上げつつあり、予断を許さない状況を脱し切れてはいないものの、長らく続いた先行き不透明感に薄日が差し始めました。

このような環境下にあっても、水道管やガス管等の生活インフラの公共工事が欧米ともに活況で、特に米国では新築・増改築や庭整備等の住宅関連工事が各地で盛んに行われており、製品需要は好調に推移しました。また、2021年2月にはミニショベル「TB325R」を市場投入し、既存機種も含めた豊富なラインナップで積極的な販売活動を展開しました。この結果、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当第1四半期連結累計期間の販売台数は、新型コロナウイルスの影響で販売が後退した前年同期に比べて、大きく増加しました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は333億3千2百万円（前年同期比29.5%増）となりました。利益面につきましては、コンテナ単価の高騰や出荷台数の増加に伴う運搬費の増加、製品保証引当金繰入額の増加等の減益要因はあったものの、販売台数の増加に伴う売上高の増加等により、営業利益は42億2百万円（同41.2%増）となり、経常利益は43億2千1百万円（同48.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を11億6千6百万円計上したことにより、31億5千5百万円（同49.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(日本)

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。新型コロナウイルスの影響で販売が後退した前年同期に比べて、生活インフラ等の公共工事での需要を中心に、欧州ディストリビューター向けのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は大きく増加し、売上高は135億1千9百万円（前年同期比41.0%増）となりました。セグメント利益は、運搬費や製品保証引当金繰入額の増加等があったものの、売上高が増加したこと、及び円安により欧州ディストリビューター向けの販売価格を引き上げたこと等により、38億9千7百万円（同108.8%増）となりました。

(米国)

生活インフラ等の公共工事での製品需要の回復のほか、米国各地で新築、増改築、庭整備といった住宅関連工事が盛んに行われており、コロナ禍の長期化による郊外での住宅需要の高まりと合わせて、好調な販売状況が続いております。新型コロナウイルスの影響で販売が後退した前年同期に比べて、米国のミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数は大きく増加し、売上高は139億3千2百万円（前年同期比14.7%増）となり、セグメント利益は12億2千5百万円（同18.9%増）となりました。

(英国)

EU離脱の移行期間終了に伴う英国での物流混乱が懸念されましたが、当社グループの販売に大きな影響はありませんでした。新型コロナウイルスの影響で販売が後退した前年同期に比べて、生活インフラ等の公共工事での需要を中心に、英国でのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は大きく増加しました。円安による追い風もあり、売上高は34億9百万円（前年同期比34.9%増）となり、セグメント利益は3億円（同57.4%増）となりました。

(フランス)

新型コロナウイルスの影響で販売が後退した前年同期に比べて、生活インフラ等の公共工事での需要を中心に、フランスでのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は大きく増加しました。円安による追い風もあり、売上高は24億5千9百万円（前年同期比67.9%増）となり、セグメント利益は1億5千4百万円（同110.4%増）となりました。

(中国)

日本セグメントでの建設機械の増産により、日本セグメント向けの部品販売が増加しました。この結果、売上高は1千万円（前年同期比79.3%増）となり、セグメント利益は2千6百万円（前年同期は8百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ43億1千7百万円増加し、1,198億4千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13億3千8百万円減少しましたが、売上高の増加により受取手形及び売掛金が30億4千万円、生産台数の増加等によりたな卸資産が13億8千4百万円、及び流動資産のその他が6億4千万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ16億7千7百万円増加し、272億9千5百万円となりました。これは主に、生産台数の増加等により買掛金が5億9千1百万円、及び未払法人税等が5億6千2百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ26億4千万円増加し、925億4千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により25億3千万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により31億5千5百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が20億1千5百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想における外国為替レートは、1米ドル=107円、1英ポンド=148円、1ユーロ=127円、1人民元=16.40円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,227	38,889
受取手形及び売掛金	27,172	30,213
商品及び製品	23,061	23,560
仕掛品	1,238	1,208
原材料及び貯蔵品	5,026	5,941
その他	3,536	4,176
貸倒引当金	△1,078	△1,143
流動資産合計	99,184	102,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,074	7,685
機械装置及び運搬具(純額)	1,836	1,771
土地	2,063	2,112
その他(純額)	843	561
有形固定資産合計	11,818	12,131
無形固定資産	732	733
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,717	2,070
その他	2,094	2,082
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,790	4,131
固定資産合計	16,340	16,996
資産合計	115,525	119,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,471	20,063
未払法人税等	987	1,550
賞与引当金	375	614
製品保証引当金	1,614	1,771
その他	2,692	2,815
流動負債合計	25,142	26,815
固定負債		
役員株式給付引当金	55	58
退職給付に係る負債	62	64
その他	356	357
固定負債合計	474	479
負債合計	25,617	27,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	85,626	86,251
自己株式	△1,985	△1,985
株主資本合計	90,906	91,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△6
為替換算調整勘定	△994	1,020
退職給付に係る調整累計額	6	3
その他の包括利益累計額合計	△997	1,017
純資産合計	89,908	92,548
負債純資産合計	115,525	119,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	25,737	33,332
売上原価	20,405	26,202
売上総利益	5,332	7,129
販売費及び一般管理費		
運搬費	835	1,331
製品保証引当金繰入額	192	337
貸倒引当金繰入額	△3	0
役員報酬	59	72
給料及び手当	423	451
賞与引当金繰入額	51	62
退職給付費用	11	12
役員株式給付引当金繰入額	2	2
その他	783	656
販売費及び一般管理費合計	2,355	2,926
営業利益	2,976	4,202
営業外収益		
受取利息	33	11
為替差益	—	79
その他	114	33
営業外収益合計	147	124
営業外費用		
固定資産除却損	6	5
為替差損	205	—
その他	0	0
営業外費用合計	212	5
経常利益	2,911	4,321
税金等調整前四半期純利益	2,911	4,321
法人税、住民税及び事業税	745	1,473
法人税等調整額	60	△307
法人税等合計	805	1,166
四半期純利益	2,106	3,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,106	3,155

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	2,106	3,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	3
為替換算調整勘定	△469	2,015
退職給付に係る調整額	△0	△3
その他の包括利益合計	△478	2,015
四半期包括利益	1,627	5,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,627	5,170
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	9,589	12,148	2,527	1,465	6	25,737	—	25,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,118	—	129	1	451	13,701	△13,701	—
計	22,708	12,148	2,657	1,466	457	39,438	△13,701	25,737
セグメント利益又は損失(△)	1,866	1,030	191	73	△8	3,152	△176	2,976

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△176百万円には、セグメント間取引消去128百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△304百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	13,519	13,932	3,409	2,459	10	33,332	—	33,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,603	—	2	1	726	20,334	△20,334	—
計	33,123	13,932	3,412	2,461	736	53,667	△20,334	33,332
セグメント利益	3,897	1,225	300	154	26	5,604	△1,401	4,202

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,401百万円には、セグメント間取引消去△1,049百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△351百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。